(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年5月14日

上場会社名　ソニー株式会社　　上場取引所　東 大

コード番号　6758　URL　http://www.sony.co.jp/

代表者　（役職名）代表執行役　（氏名）大根田　伸行

問合せ先責任者（役職名）IR部門　部門長　（氏名）土川　元　TEL 03-6748-2111

定時株主総会開催予定日　平成21年6月19日　配当支払開始予定日　平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日　平成21年6月19日

（百万円未満四捨五入）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,729,993	△12.9	△227,783	—	△174,955	—	△98,938	—
20年3月期	8,871,414	6.9	475,299	216.0	567,134	213.9	369,435	192.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△98.59	△98.59	△3.1	△1.4	△2.9
20年3月期	368.33	351.10	10.8	4.7	5.4

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△25,109百万円　20年3月期　100,817百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,013,511	2,964,653	24.7	2,954.25
20年3月期	12,552,739	3,465,089	27.6	3,453.25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	407,153	△1,081,342	267,458	660,789
20年3月期	757,684	△910,442	505,518	1,086,431

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	25,080	6.8	0.7
21年3月期	—	30.00	—	12.50	42.50	42,649	—	1.3
22年3月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—
通期	7,300,000	△6.0	△110,000	—	△140,000	—

当社株主に帰属する当期純利益（損失）※　通期　△120,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）※　通期　△119.58円

※「当社株主に帰属する当期純利益（損失）」は、平成21年3月期までの「当期純利益（損失）」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無
② ①以外の変更　有

（注）詳細は、注記3をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期	1,004,535,364株	20年3月期	1,004,443,364株
② 期末自己株式数	21年3月期	1,013,287株	20年3月期	1,015,596株
③ 期中平均株式数	21年3月期	1,003,499,381株	20年3月期	1,003,001,259株

（注）1株当たり当期純利益（損失）（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,674,823	△18.6	△89,814	—	△35,648	—	△76,297	—
20年3月期	4,513,121	12.5	140,209	△1.2	228,575	131.3	401,850	235.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△76.03	—
20年3月期	400.65	388.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,956,928	2,428,649	61.2	2,413.40
20年3月期	4,426,477	2,546,483	57.4	2,534.09

（参考）自己資本　21年3月期 2,421,896百万円　20年3月期 2,542,774百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意
業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料12ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 09-052
2009年5月14日 午後3:00

２００８年度　連結業績のお知らせ

２００８年度(２００８年４月１日から２００９年３月３１日まで)のソニーグループの連結業績は以下の通りです。

・世界的な景気後退、円高、日本の株式相場下落などの影響により、減収、損失計上
・２００９年度は、さらなる構造改革を推進しつつ、損失縮小を見込む

経営成績

（1） 経営成績に関する分析

	2007年度	2008年度	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	88,714	77,300	-12.9
営業利益（損失）＊	4,753	(2,278)	-
税引前利益（損失）＊	5,671	(1,750)	-
当期純利益（損失）	3,694	(989)	-
普通株式１株当たり当期純利益（損失）			
－基本的	368.33円	(98.59)円	-
－希薄化後	351.10円	(98.59)円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報
ソニーのマネジメントは営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーのマネジメントはこの表示を営業状況の評価、比較分析、および費用削減が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

	2007年度	2008年度	増減率
	億円	億円	%
営業利益（損失）	4,753	(2,278)	-
控除：持分法による投資利益（損失）	1,008	(251)	-
戻し入れ：構造改革費用	473	754	+59.3
上記調整後営業利益（損失）	4,218	(1,273)	-

上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

*ソニーは、２００８年度第１四半期より、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、財務情報の表示方法を見直しました。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）およびＳ－ＬＣＤコーポレーション（以下「Ｓ－ＬＣＤ」）の事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、すべての持分法を適用している会社の投資損益を営業損益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。ソニー・エリクソンおよびＳ－ＬＣＤの持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業損益に含まれています。この変更にともない、過去のすべての会計期間の連結営業損益、各分野の営業損益および連結税引前損益を当年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。また、２００８年９月３０日まで、ソニーＢＭＧ・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーＢＭＧ」）の投資損益は、ソニーのその他に含まれていました。２００８年１０月１日付で、ソニーがソニーＢＭＧにおける残りの持分を買収したことにより、現在、ソニーＢＭＧの業績はその他の業績に１００％連結されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入（以下「売上高」）は、前年度比１２．９％減少しました。

当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ９９．５円、１４２．０円と前年度の平均レートに比べ米ドルは１３．８％、ユーロは１２．７％の円高となりました。なお、前年度の為替レートを適用した場合、売上高は２％減少しました。以下、前年度の為替レートを適用した場合の売上の状況については１０ページ【注記】をご参照下さい。

エレクトロニクス分野は、円高による影響および世界的な景気後退にともなう事業環境の悪化や価格競争の激化などにより、前年度比１７．０％の減収となりました。ゲーム分野は、主として円高の影響に加え、「プレイステーション ２」（以下「ＰＳ２®」）の売上数量が前年度比で減少したことにより、前年度比１８．０％の減収となりました。映画分野は、主として円高の影響およびＤＶＤソフト売上が減少したことにより、前年度比１６．４％の減収となりました。なお、前年度の売上には、キルヒ・メディアに対する破産債権売却による貢献が含まれていました。金融分野は、ソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）において保険料収入は増加したものの、日本の株式相場の大幅な下落の影響により、前年度比７．４％の減収となりました。

営業損益は、前年度比７，０３１億円悪化し、２，２７８億円の営業損失となりました。営業損益の主な悪化要因には、米ドルおよびユーロに対する円高による影響約２，７９０億円、ソニー・エリクソンなど持分法適用会社の業績悪化の影響１，２５９億円および主として日本の株式相場の大幅下落の影響による金融分野における損益悪化の影響５３８億円が含まれています。

エレクトロニクス分野は、円高による影響、ソニー・エリクソンに関する持分法による投資損益の悪化、価格競争の激化による原価率の悪化、事業環境の悪化による売上減少などにより、営業損失となりました。ゲーム分野は、「プレイステーション ３」（以下「ＰＳ３®」）のハードウェアのコスト改善およびソフトウェアの売上の増加により、損失が縮小しました。映画分野は、主に、ＤＶＤソフトの売上が減少したことおよび前年度に上述の破産債権の売却があったことにより、減益となりました。金融分野は、主に日本の株式相場の大幅な下落にともなうソニー生命の損益の悪化により、損失を計上しました。

当年度は、７５４億円(前年度は４７３億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で６１９億円（前年度は４５６億円）を計上しました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年度比１，２５９億円悪化し、２５１億円の損失となりました。ソニー・エリクソンにおける持分法による投資損益は、製品ミックスの悪化および価格低下圧力の影響、世界的な景気後退による販売台数の減少、および構造改革費用の計上などにより、前年度の７９５億円の利益に対し、３０３億円の損失を計上しました。サムスン電子社との合弁会社Ｓ－ＬＣＤに関する持分法による投資利益は、前年度比５億円減少の６９億円となりました。

ソニーＢＭＧにおける持分法による投資損益は、前年度の１００億円の利益に対し、当年度は６０億円の損失を計上しました。２００８年１０月１日付で独ベルテルスマン社（以下「ベルテルスマン」）が保有していたソニーＢＭＧにおける全持分の５０％の取得を完了したことにともない、ソニーＢＭＧの業績は、１０月１日以降ソニーの１００％連結子会社として、その他に含まれています。ソニーＢＭＧは、２００９年1月１日付で社名をソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「ＳＭＥ」）に変更しました。

税引前損益は、前年度の５，６７１億円の利益に対して、１，７５０億円の損失となりました。なお、営業外収支については、為替差益は増加したものの、前年度にソニーフィナンシャルホールディングス（株）（以下「ＳＦＨ」）上場にともなう国内外における株式の募集および売出しによる持分変動益８１０億円を計上したことから、４２．５％の悪化となりました。

法人税等は、７２７億円の税金費用の戻し入れを計上しました。当年度は税引前損失を計上したこと、および日本における外国子会社配当益金不算入制度の導入にともない、海外子会社および持分法適用会社の未分配利益に対する繰延税金負債のうち５５５億円を取崩したことなどにより税金費用の戻し入れを計上しましたが、一方で、ソニー（株）が外国税額控除にかかる繰延税金資産を取崩したこと、およびいくつかの子会社における繰越欠損金の計上により繰延税金資産に対する評価性引当金が増加したことなどにより、当年度の実効税率は４２％となりました。

当期純損益は、上述の結果、前年度の３，６９４億円の利益に対して、９８９億円の損失となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス

	2007年度	2008年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	66,138	54,880	-17.0
営業利益（損失）	4,418	(1,681)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、分野全体では前年度比１７．０％減少の５兆４，８８０億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、６％の減収）。また、外部顧客に対する売上は前年度比１５．２％の減収となりました。これは主に、米ドルおよびユーロに対する円高による影響および世

界的な景気後退にともなう事業環境の悪化や価格競争の激化によるものです。製品別では、販売台数が増加した液晶テレビ「ＢＲＡＶＩＡ」が増収だったものの、ビデオカメラ「ハンディカム®」、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」およびＰＣ「ＶＡＩＯ」が大幅な減収となりました。なお、既に事業から撤退している液晶リアプロジェクションテレビおよびブラウン管テレビの売上が前年度に含まれていたことも減収の要因となりました。

営業損益は、前年度の４，４１８億円の利益に対し、当年度は１，６８１億円の損失を計上しました。これは、円高による影響、ソニー・エリクソンに関する持分法による投資損益の悪化、価格競争の激化による原価率の悪化、事業環境の悪化による売上減少、構造改革費用の増加による販売費・一般管理費の増加などによるものです。製品別では、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」、ＰＣ「ＶＡＩＯ」、液晶テレビ「ＢＲＡＶＩＡ」およびビデオカメラ「ハンディカム®」などが大幅な減益となりました。

２００９年３月末の棚卸資産は、前年度末比１，９３１億円、２３．５％減少の６，２９０億円となりました。２００８年１２月末比では２，１６１億円、２５．６％の減少となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

ソニー（株）が株式の５０％を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。なお、前述の通り、ソニー・エリクソンに関する持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業損益に含まれています。

	2008年3月31日に終了した1年間	2009年3月31日に終了した1年間	増減率
	百万ユーロ	百万ユーロ	%
売上高	12,693	10,278	-19
税引前利益（損失）	1,405	(633)	-
当期純利益（損失）	993	(489)	-

２００９年３月３１日に終了した１年間におけるソニー・エリクソンの売上高は、世界的な景気後退による販売台数の減少などにより、前年比で１９％減少しました。税引前損益は、製品ミックスの悪化および価格低下圧力の影響、販売台数の減少、および構造改革費用の計上などにより、前年の１，４０５百万ユーロの利益に対して、６３３百万ユーロの損失となりました。

ゲーム

	2007年度	2008年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	12,842	10,531	-18.0
営業利益（損失）	(1,245)	(585)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年度比１８．０％減少の１兆５３１億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、８％の減少）。

ハードウェアについては、米ドルおよびユーロに対する円高の影響に加え、ＰＳ２の売上数量が前年度比で減少したことなどにより、全体で減収となりました。
ソフトウェアについては、ＰＳ３用ソフトウェアの増収があったものの、米ドルおよびユーロに対する円高の影響、ＰＳ２用ソフトウェアの減収により、全体で減収となりました。

営業損失は、前年度比６６１億円縮小し、５８５億円となりました。ＰＳ２ビジネスの減収の影響があったものの、ハードウェアのコスト改善およびソフトウェアの売上の増加にともなうＰＳ３ビジネスの損益改善により、営業損失は縮小しました。

ハードウェアの売上台数(全地域合計)

ＰＳ２：	７９１万台	(前年度比　－５７５万台)
ＰＳＰ：	１,４１１万台	(前年度比　＋３０万台)
ＰＳ３：	１,００６万台	(前年度比　＋９４万台)

ソフトウェアの売上本数(全地域合計)

ＰＳ２：	８,３５０万本	(前年度比　－７,０５０万本)
ＰＳＰ：	５,０３０万本	(前年度比　－５２０万本)
ＰＳ３：	１０,３７０万本	(前年度比　＋４,５８０万本)

２００９年３月末の棚卸資産は、前年度末比３６１億円、１９.９％減少の１,４５５億円となりました。また、２００８年１２月末比で５３０億円、２６.７％の減少となりました。

映　画

	2007年度 億円	2008年度 億円	増減率 ％
売上高	8,579	7,175	-16.4
営業利益	585	299	-48.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「ＳＰＥ」)の円換算後の業績です。ソニーはＳＰＥの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年度比１６.４％減少しました（米ドルベースでは５％の減少）。新作および過年度に公開された映画作品のＤＶＤソフトの減収などにより、映画作品の売上は減少しました。これは、世界的な景気後退などにともなうＤＶＤソフト市場の縮小が加速していることに加え、当年度においてＤＶＤソフトとして発売された映画作品本数が減少したことによるものです。一方、「ハンコック」、「００７/慰めの報酬」、「Paul Blart: Mall Cop」などのヒット作品による劇場興行収入の増加が、映画作品の売上に貢献しました。また、前年度の売上には、過去における映画作品やテレビ番組のライセンス供与先であるキルヒ・メディアに対する破産債権の売却による貢献がありました。当年度のテレビ番組の収入は、米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入が増加したことにより、増加しました。

営業利益は、前年度比４８.９％減少し、２９９億円となりました（米ドルベースでは４３％の減少）。広告収入の増加がテレビ番組の営業利益に貢献した一方、上述の通り、ＤＶＤソフトが減収となったこ

とおよび前年度に破産債権の売却があったことなどにより、減益となりました。さらに、構造改革費用４９億円の計上も減益要因となりました。

金　融

	2007年度	2008年度	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	5,811	5,382	-7.4
営業利益（損失）	226	(312)	-

ソニーの金融分野には、ＳＦＨおよびＳＦＨの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険（株）、ソニー銀行（株）（以下「ソニー銀行」）の３社、ならびに（株）ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、ＳＦＨおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、分野全体では前年度比７．４％減少しました。ソニー生命の収入は、前年度比３３５億円、７．２％減少の４，３０５億円となりました。保有契約高の堅調な推移により保険料収入は増加したものの、当年度における日本の株式相場の下落幅が前年度の下落幅を上回った結果、一般勘定における新株予約権付社債の評価損および株式の減損の拡大、ならびに特別勘定における運用損失の拡大により、前年度比で減収となりました。

営業損益は、主としてソニー生命の損益が悪化したことにより、分野全体では３１２億円の損失を計上しました。ソニー生命の営業損益は、前年度の１１５億円の利益に対して２９８億円の損失となりました。この損益の悪化は、保険料収入の増加による貢献があったものの、日本の株式相場の大幅な下落にともない、一般勘定において新株予約権付社債の評価損および株式の減損が拡大したこと、ならびに特別勘定において変額保険にかかる責任準備金を追加計上したことなどによるものです。

その他

	2007年度	2008年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,822	5,396	+41.2
営業利益	608	304	-50.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年度比４１．２％増加しました。この増収は主に、２００８年１０月１日以降、ソニーＢＭＧがソニーの１００％子会社として連結されたことによるものです。

当年度末までの６ヵ月間におけるＳＭＥの売上は、1,６９３億円でした。ＳＭＥの売上は、ソニーの連結子会社ではなかった前年同期における売上と仮に比較した場合、米ドルベースで、１６％の減収となります。この減収は、為替の悪影響があったこと、および世界的な景気後退によって全世界におけるパッケージメディアの音楽市場の縮小が加速していることによるものです。この６ヵ月間におけるヒット作品には、AC/DCの「悪魔の氷/ブラック・アイス」、ビヨンセの「アイ・アム... サーシャ・フィアース」、P!NKの「ファンハウス」、ブリトニー・スピアーズの「サーカス」などがあります。

ＳＭＥが連結された影響を除くと、その他の売上は前年度に比べて減少しました。この減収は、ソネットエンタテインメント（株）におけるブロードバンド接続サービスの課金収入の増加があったものの、当年度において日本で音楽制作事業を営む（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「ＳＭＥＪ」）の売上が減少したこと、および前年度においては著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金の受領があったことなどによるものです。ＳＭＥＪの売上は、パッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小していることにともなうアルバム売上の減少などにより、前年度に比べ減少しました。ＳＭＥＪの当年度の売上に貢献したアルバムには、YUIの「I LOVED YESTERDAY」、いきものがかりの「My song Your song」、中島美嘉の「VOICE」などがあります。

営業利益は、前年度比５０．１％減少しました。この減益は、前年度にドイツ・ベルリン市の都市型複合施設「ソニー・センター・アム・ポツダマープラッツ」の売却益１００億円の計上や著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金の受領などがあったことによるものです。

ＳＭＥについては、前年度の業績には、ＳＭＥに対する当時のソニーの持分５０％に相当する持分法による投資利益１００億円が含まれていたのに対し、当年度は、投資損失６０億円および当年度末までの６ヵ月間の営業利益１３７億円の合計７７億円が計上されています。このＳＭＥの１３７億円の営業利益をソニーの連結子会社ではなかった前年同期の営業利益と仮に比較した場合、３０％の減少となります。この減益は、売上の減少、構造改革費用の増加、および為替の悪影響によるものです。なお、ＳＭＥＪは、主として、アルバム売上の減少により、減益となりました。

（２） 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

キャッシュ・フロー計算書、ソニー連結のキャッシュ・フロー情報、金融分野を除くソニー連結のキャッシュ・フロー情報、および金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、財-5、6、15ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー： 当年度における営業活動で得た現金・預金および現金同等物（純額）は、前年度から３，５０５億円（４６．３％）減少し４，０７２億円となりました。金融分野を除くソニー連結では前年度から４，０６４億円（７８．３％）減少して１，１２７億円、金融分野では５７５億円（２３．７％）増加して３，００１億円となりました。

当年度において、金融分野を除くソニー連結では、減価償却費を加味した当期純利益や受取手形および売掛金の減少などの影響が、支払手形および買掛金の減少などの影響を上回りました。金融分野では、主にソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により収入超過となりました。

前年度との比較においては、金融分野を除くソニー連結では、減価償却費を加味した当期純利益の減少などにより収入超過額は前年度に比べて減少しました。金融分野では、主に前述のソニー生命における保険料収入の増加などにより、収入超過額は前年度に比べて増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー： 当年度において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）は、前年度から１，７０９億円（１８．８％）増加し１兆８１３億円となりました。金融分野を除くソニー連結では前年度から４，７２５億円（３，１６６．０％）増加して４，８７４億円、金融分野では２，７１３億円（３１．１％）減少し６，０２４億円となりました。

当年度において、金融分野を除くソニー連結では、エレクトロニクス分野における製造設備の購入や、ベルテルスマンが保有していたソニーＢＭＧにおける全持分の５０％の取得などによる支出が、半

導体の製造設備の売却などにともなう収入を上回りました。金融分野では、主としてソニー生命が行った投資および業容が拡大しているソニー銀行が行った投資および貸付が、有価証券の償還・売却および貸付金の回収などを上回りました。

前年度との比較においては、金融分野を除くソニー連結では、当年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過額が、ＳＦＨの株式売却、ベルリン市の「ソニー・センター・アム・ポツダマープラッツ」の売却、および旧本社跡地の一部の売却による収入があった前年度の支出超過額を上回りました。金融分野では、主にソニー生命の運用資産における売却の増加が投資の増加を上回ったことなどにより、支出超過額は前年度に比べて減少しました。

当年度の金融分野を除くソニー連結における、営業活動で得た現金・預金および現金同等物（純額）から投資活動で使用した現金・預金および現金同等物（純額）を差し引いた額は、前年度から８，７８９億円減少し、３，７４８億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー： 当年度の財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）は、前年度から２，３８１億円（４７．１％）減少し２，６７５億円となりました。金融分野を除くソニー連結では、前年度の１２１億円の支払超過から２２０億円増加し９９億円の受取超過となりました。これは主に、当年度において新株予約権付社債の償還を上回るコマーシャルペーパーおよび社債の発行や銀行借入を行ったことなどによります。金融分野では、ソニー生命における契約者勘定の増加およびソニー銀行における顧客預金の増加が、前年度における増加を下回ったことなどにより、前年度から２，３１４億円（４７．１％）減少し２，６０３億円の受取超過となりました。

現金・預金および現金同等物： 以上の結果、為替相場変動の影響額を加味した当年度末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ４，２５６億円（３９．２％）減少して６，６０８億円となりました。金融分野を除くソニー連結では、前年度末に比べ３，８３７億円（４０．４％）減少して５，６５０億円となりました。金融分野では、前年度末に比べ４１９億円（３０．４％）減少して９５８億円となりました。

【２００８年度第４四半期の連結業績概況】

売上高は、前年同期比２２．０％減少し、１兆５，２４１億円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ９２．６円、１２０．３円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは１２．６％、ユーロは２９．８％の大幅な円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は１０％の減収となりました。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については１０ページ【注記】をご参照下さい。

エレクトロニクス分野は、米ドルおよびユーロに対する円高および世界的な景気後退の影響により、減収となりました。製品別では、ＰＣ「ＶＡＩＯ」、ビデオカメラ「ハンディカム®」、液晶テレビ「ＢＲＡＶＩＡ」、半導体などが減収となりました。ゲーム分野は、円高の影響に加え、ハードウェアおよびソフトウェアの売上の減少により、全体で減収となりました。映画分野は、テレビ番組におけるライセンス収入が増加したものの、前年同期にキルヒ・メディアに対する破産債権の売却があったこと、ならびに、当四半期はＤＶＤソフトの売上が減少したことなどにより、減収となりました。金融分野は、ソニー生命の特別勘定における運用損失の減少、ならびに、一般勘定における新株予約権付社債の評価損および株式の減損の減少により、増収となりました。その他は、ＳＭＥの業績が連結されたことにより、増収となりました。当四半期のＳＭＥの売上は６４１億円でした。ソニーの連結子会社ではなかっ

た前年同期における売上と仮に比較した場合、米ドルベースで、３％の減収となります。この減収は、為替の悪影響によるものです。

営業損益は、前年同期の６２億円の利益に対し、２，９４３億円の損失となりました。主な悪化要因として、米ドルおよびユーロに対する円高の影響約６４０億円があげられます。

エレクトロニクス分野は、価格競争の激化による原価率の悪化、円高による影響、事業環境の悪化による売上減少、構造改革費用の増加による販売費・一般管理費の増加、ソニー・エリクソンに関する持分法による投資損益の悪化などにより、前年同期の利益に対して当四半期は損失を計上しました。ゲーム分野は、ハードウェアのコスト改善などによりＰＳ３ビジネスの損益が改善したものの、為替の悪影響、ＰＳ２およびＰＳＰビジネスの減収の影響により、全体で損失が拡大しました。映画分野は、上述の減収要因に加え、構造改革費用４３億円を計上したことなどにより、減益となりました。金融分野は、ソニー銀行において外貨建顧客預金に関する為替差損益が悪化したものの、ソニー生命の一般勘定における上述の増収要因に加え、特別勘定における変額保険にかかる責任準備金の計上が減少したことにより、前年同期の営業損失に対し、当四半期は営業利益を計上しました。その他においては、ＳＭＥを連結したことによる貢献がありましたが、前年同期にベルリン市の「ソニー・センター・アム・ポツダマープラッツ」の売却益の計上、および著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金の受領などがあったことなどにより、営業損益が悪化しました。当四半期のＳＭＥの営業損失は８億円となり、ソニーの連結子会社ではなかった前年同期の営業損失と仮に比較した場合、損失が４９億円縮小したことになります。これは、為替の悪影響があったものの、新作および過年度の作品の売上枚数が増加したこと、および販売費・一般管理費が減少したことによるものです。なお、前年同期の業績には、ＳＭＥに対する当時のソニーの持分５０％に相当する持分法による投資損失２３億円が含まれていました。

当四半期は、６１９億円（前年同期は１４２億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で５１０億円（前年同期は１３３億円）を計上しました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の１０８億円の利益に対して、１７７億円の損失となりました。ソニー・エリクソンに関する持分法による投資損益は、世界的な景気後退により引き起こされた市場の縮小による販売台数の減少、為替の悪影響、製品ミックスの悪化および価格低下圧力の影響などにより、前年同期の１０３億円の利益から１７８億円の損失となりました。また、Ｓ－ＬＣＤに関する持分法による投資利益は、前年同期比２６億円減少の８億円となりました。

税引前損益は、上述の営業損益の悪化により、前年同期の１７０億円の利益に対し、３，１１６億円の損失となりました。

法人税等は、１，４７２億円の税金費用の戻し入れを計上しました。当四半期は税引前損失を計上したこと、および日本における外国子会社配当益金不算入制度の導入にともない、海外子会社および持分法適用会社の未分配利益に対する繰延税金負債の一部を取崩したことなどにより税金費用の戻し入れを計上しましたが、一方で、いくつかの子会社における繰越欠損金の計上により繰延税金資産に対する評価性引当金が増加したことなどにより、当四半期の実効税率は４７％となりました。

当期純損益は、前年同期の２９０億円の利益に対して、１，６５１億円の損失となりました。

【注記】

文中に記載されている前年度および前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年度および前年同期の月別平均円レートを当年度および当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年度および前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度および前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

ソニーは、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

当年度の期末配当金については、前年度と同額の１株につき１２円５０銭とし、本年６月２日を支払開始日とすることを予定しています。２００８年１２月に１株につき３０円（特別配当１０円を含む。）の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は４２円５０銭となります。

なお、２００９年度の年間配当金については、今後の業績やキャッシュ・フローの状況などを考慮して決定いたしますので、現時点では未定です。

２００９年度の連結業績予想

	2009年度	増減	2008年度
	億円	%	億円
売上高および営業収入	73,000	−6	77,300
営業利益（損失）	(1,100)	−	(2,278)
税引前利益（損失）	(1,400)	−	(1,750)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)＊	(1,200)	−	(989)

＊「当社株主に帰属する当期純利益(損失)」は、２００８年度までの「当期純利益（損失）」と同一の内容です。連結損益計算書の表示変更は、２００９年４月１日よりソニーが適用する米国財務会計基準書第１６０号に基づくものです。

補足情報

ソニーのマネジメントは営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーのマネジメントはこの表示を営業状況の評価、比較分析、および費用削減が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

	2009年度	増減	2008年度
	億円	%	億円
営業利益（損失）	(1,100)	−	(2,278)
控除：持分法による投資利益（損失）	(300)	−	(251)
戻し入れ：構造改革費用	1,100	+46	754
上記調整後営業利益（損失）	300	−	(1,273)

上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

	2009年度	増減	2008年度
	億円	%	億円
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	2,500	-25	3,321
減価償却費および償却費**	3,700	-9	4,054
内、有形固定資産の減価償却費	2,700	-8	2,937
研究開発費	4,800	-3	4,973

* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前提為替レート：１ドル９５円前後、１ユーロ１２５円前後。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照下さい。）

上記の連結業績見通しは、世界的な景気後退にともなう厳しい事業環境が継続する前提にもとづいて作成されたものです。また、２００９年度の構造改革費用は、エレクトロニクス分野を中心に、グループ全体で約１，１００億円を見込んでいます（２００８年度実績は７５４億円）。この金額は、営業費用として、上記の営業利益の見通しに含まれています。

持分法による投資利益については、ソニー・エリクソンにおける厳しい事業環境を反映し、引き続き損失計上を見込んでいます。

分野別の見通しは、以下の通りです。

エレクトロニクス

厳しい事業環境の継続に加え、米ドルおよびユーロに対する円高の影響などにより、減収を見込んでいます。営業利益については、製造コストおよび営業経費の削減を推進し、特にテレビ事業において大幅な損失縮小を見込んでいます。しかしながら全体では、構造改革費用の増加などにより、損失が若干増加するものと見込んでいます。

ゲーム

円高の影響およびＰＳ２ビジネスの売上の減少などにより、減収を見込んでいます。営業損益については、ハードウェアのコスト改善およびソフトウェアタイトルの充実などによるＰＳ３ビジネスの損益改善を見込んでいるものの、為替の悪影響およびＰＳ２ビジネスの減収の影響などにより、引き続き損失を計上する見込みです。

映画

円高の影響があるものの、２００８年度に比べて大型の映画作品の公開が増加すること、および米国外の番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加することにより、増収増益を見込んでいます。

金融

日本の株式相場の下落の影響を受けた２００８年度に比べ、大幅な増収および損益の改善を見込んでいます。２００９年度末の金融市場の状況を予測することは不可能であるため、従来と同様、２００８年度末である２００９年３月３１日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は、上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の相場変動が上記見通しに悪影響を与える可能性があります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。（１）ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、（２）為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、（３）継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、（４）技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、（５）ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、（６）ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、（７）ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に充分な経営資源を適切に集中させられること、（８）主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、（９）現状の国際資本市場において、構造改革および設備投資のために、充分な資金を調達する能力、（１０）ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、（１１）係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、（１２）生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティー・マネージメント遂行の成否、および（１３）（市場の変動を含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/08q4_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー（株） IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111（代表）

ホームページ： http://www.sony.co.jp/ir/

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融分野およびその他の事業から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として生命保険・損害保険ビジネス、銀行業、リースおよびクレジットファイナンス事業、その他では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、ネットワークサービス関連事業、アニメーション作品の制作・販売事業、広告代理店事業などを行っています。

2009年3月31日現在の子会社数は1,279社、関連会社数は91社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,242社、持分法適用会社は85社です。

エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品			主要会社
エレクトロニクス			
	オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ パーソナルナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland GmbH Sony United Kingdom Ltd. 索尼（中国）有限公司
	ビデオ	ビデオカメラ デジタルカメラ ブルーレイディスクプレーヤー／レコーダー ＤＶＤビデオプレーヤー／レコーダー	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland GmbH Sony United Kingdom Ltd. 索尼（中国）有限公司
	テレビ	液晶テレビ	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. Sony Espana S.A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Slovakia Spol. s.r.o. Sony United Kingdom Ltd. S-LCD Corporation 索尼（中国）有限公司
	情報・通信	パーソナルコンピューター 放送用・業務用オーディオ／ビデオ／モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony Deutschland GmbH 索尼（中国）有限公司
	半導体	イメージセンサー、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱ Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
	コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ／ビデオ／データ記録メディア データ記録システム、ＬＣＤ	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエナジー・デバイス㈱ ソニーケミカル＆インフォメーションデバイス㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニーオプティアーク㈱ ソニーモバイルディスプレイ㈱ Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony Deutschland GmbH 索尼（中国）有限公司 索尼精密部件（恵州）有限公司
	その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱ ソニーサプライチェーンソリューション㈱ ソニーカスタマーサービス㈱ Sony DADC Austria A.G. Sony Ericsson Mobile Communications, AB
ゲーム			
		家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Limited.
映画			
		映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc.
金融			
		生命保険 損害保険 銀行 リースおよびクレジットファイナンス事業	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ソニー銀行㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル
その他			
		音楽ソフトウェア ネットワークサービス関連事業 アニメーション作品の制作・販売事業 広告代理店事業 その他の事業	㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント Sony Music Entertainment Sony Music Entertainment B.V. ソネットエンタテインメント㈱ ㈱アニプレックス ㈱フロンテッジ

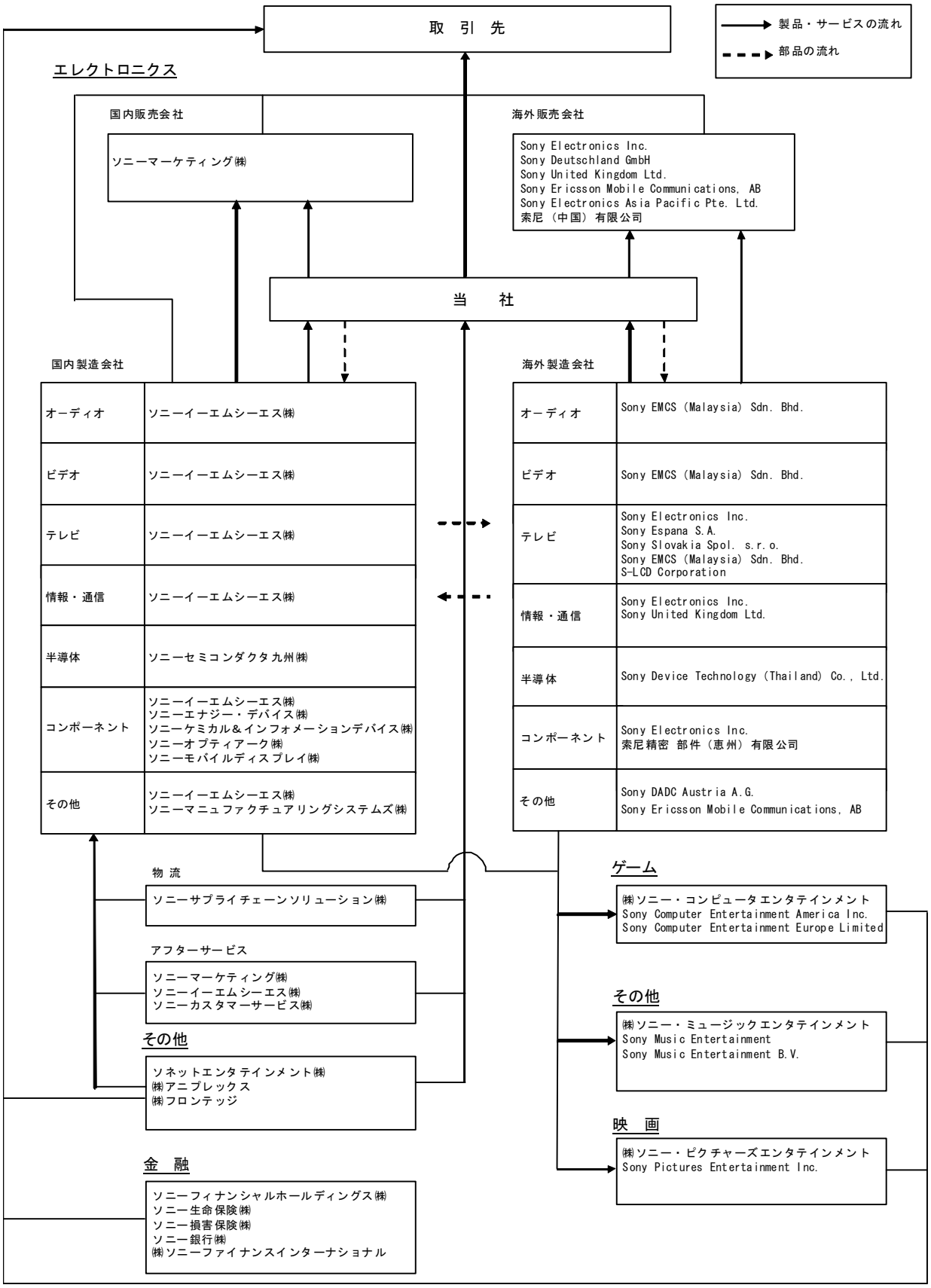
[ビジネスセグメントの関連性]

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

国内および海外の製造会社が製造した一部の半導体を、ゲーム分野の会社に供給しています。

国内および海外の製造会社が製造した一部の記録メディアを、ゲーム分野、映画分野およびその他分野の会社に供給しています。

金融分野における㈱ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。


取　引　先
製品・サービスの流れ
部品の流れ
エレクトロニクス
国内販売会社
ソニーマーケティング㈱
海外販売会社
Sony Electronics Inc.
Sony Deutschland GmbH
Sony United Kingdom Ltd.
Sony Ericsson Mobile Communications, AB
Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd.
索尼（中国）有限公司
当　　社
国内製造会社
オーディオ
ソニーイーエムシーエス㈱
ビデオ
ソニーイーエムシーエス㈱
テレビ
ソニーイーエムシーエス㈱
情報・通信
ソニーイーエムシーエス㈱
半導体
ソニーセミコンダクタ九州㈱
コンポーネント
ソニーイーエムシーエス㈱
ソニーエナジー・デバイス㈱
ソニーケミカル＆インフォメーションデバイス㈱
ソニーオプティアーク㈱
ソニーモバイルディスプレイ㈱
その他
ソニーイーエムシーエス㈱
ソニーマニュファクチュアリングシステムズ㈱
海外製造会社
オーディオ
Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd.
ビデオ
Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd.
テレビ
Sony Electronics Inc.
Sony Espana S.A.
Sony Slovakia Spol. s.r.o.
Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd.
S-LCD Corporation
情報・通信
Sony Electronics Inc.
Sony United Kingdom Ltd.
半導体
Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
コンポーネント
Sony Electronics Inc.
索尼精密 部件（恵州）有限公司
その他
Sony DADC Austria A.G.
Sony Ericsson Mobile Communications, AB
物 流
ソニーサプライチェーンソリューション㈱
アフターサービス
ソニーマーケティング㈱
ソニーイーエムシーエス㈱
ソニーカスタマーサービス㈱
その他
ソネットエンタテインメント㈱
㈱アニプレックス
㈱フロンテッジ
金　融
ソニーフィナンシャルホールディングス㈱
ソニー生命保険㈱
ソニー損害保険㈱
ソニー銀行㈱
㈱ソニーファイナンスインターナショナル
ゲーム
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント
Sony Computer Entertainment America Inc.
Sony Computer Entertainment Europe Limited
その他
㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント
Sony Music Entertainment
Sony Music Entertainment B.V.
映　画
㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
Sony Pictures Entertainment Inc.

【経営方針】

2008年度以降の経営方針については、2008年6月26日に開催したソニーグループ中期経営方針説明会において公表しております。

当該経営方針説明会資料は、次のURLに掲載しております。
（当社ホームページ） http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/info/strategy/index.html

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科目		2008年3月31日 現在	2009年3月31日 現在	増減	
		金額	金額	金額	率
資産の部	流動資産	5,009,663	3,620,635	△1,389,028	△27.7
	現金・預金および現金同等物	1,086,431	660,789	△425,642	△39.2
	銀行ビジネスにおけるコールローン	352,569	49,909	△302,660	△85.8
	有価証券	427,709	466,912	39,203	+ 9.2
	受取手形および売掛金	1,183,620	963,837	△219,783	△18.6
	貸倒および返品引当金	(93,335)	(110,383)	△17,048	+ 18.3
	棚卸資産	1,021,595	813,068	△208,527	△20.4
	繰延税金	237,073	189,703	△47,370	△20.0
	前払費用およびその他の流動資産	794,001	586,800	△207,201	△26.1
	繰延映画製作費	304,243	306,877	2,634	+ 0.9
	投資および貸付金	4,335,648	4,798,430	462,782	+ 10.7
	関連会社に対する投資および貸付金	381,188	236,779	△144,409	△37.9
	投資有価証券その他	3,954,460	4,561,651	607,191	+ 15.4
	有形固定資産	1,243,349	1,175,863	△67,486	△5.4
	土地	158,289	155,665	△2,624	△1.7
	建物および構築物	903,116	911,269	8,153	+ 0.9
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,483,016	2,343,839	△139,177	△5.6
	建設仮勘定	55,740	100,027	44,287	+ 79.5
	控除－減価償却累計額	(2,356,812)	(2,334,937)	21,875	△0.9
	その他の資産	1,659,836	2,111,706	451,870	+ 27.2
	無形固定資産	263,490	396,348	132,858	+ 50.4
	営業権	304,423	443,958	139,535	+ 45.8
	繰延保険契約費	396,819	400,412	3,593	+ 0.9
	繰延税金	198,666	359,050	160,384	+ 80.7
	その他	496,438	511,938	15,500	+ 3.1
	合計	12,552,739	12,013,511	△539,228	△4.3
負債および資本の部	流動負債	4,023,367	3,810,900	△212,467	△5.3
	短期借入金	63,224	303,615	240,391	+ 380.2
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	291,879	147,540	△144,339	△49.5
	支払手形および買掛金	920,920	560,795	△360,125	△39.1
	未払金・未払費用	896,598	1,036,830	140,232	+ 15.6
	未払法人税およびその他の未払税金	200,803	46,683	△154,120	△76.8
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,144,399	1,326,360	181,961	+ 15.9
	その他	505,544	389,077	△116,467	△23.0
	固定負債	4,787,434	4,986,009	198,575	+ 4.1
	長期借入債務	729,059	660,147	△68,912	△9.5
	未払退職・年金費用	231,237	365,706	134,469	+ 58.2
	繰延税金	268,600	188,359	△80,241	△29.9
	保険契約債務その他	3,298,506	3,521,060	222,554	+ 6.7
	その他	260,032	250,737	△9,295	△3.6
	少数株主持分	276,849	251,949	△24,900	△9.0
	資本	3,465,089	2,964,653	△500,436	△14.4
	資本金	630,576	630,765	189	+ 0.0
	資本剰余金	1,151,447	1,155,034	3,587	+ 0.3
	利益剰余金	2,059,361	1,916,951	△142,410	△6.9
	累積その他の包括利益	(371,527)	(733,443)	△361,916	+ 97.4
	自己株式	(4,768)	(4,654)	114	△2.4
	合計	12,552,739	12,013,511	△539,228	△4.3

(2) 連結損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

科目	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
売上高および営業収入				
純売上高	8,201,839	7,110,053	△1,091,786	△13.3
金融ビジネス収入	553,216	523,307	△29,909	△5.4
営業収入	116,359	96,633	△19,726	△17.0
	8,871,414	**7,729,993**	**△1,141,421**	**△12.9**
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用				
売上原価	6,290,022	5,660,504	△629,518	△10.0
販売費・一般管理費	1,714,445	1,686,030	△28,415	△1.7
金融ビジネス費用	530,306	547,825	17,519	+ 3.3
資産の除売却損(益)および減損(純額)	(37,841)	38,308	76,149	–
	8,496,932	**7,932,667**	**△564,265**	**△6.6**
持分法による投資利益(損失)	**100,817**	**(25,109)**	**△125,926**	**–**
営業利益(損失)	**475,299**	**(227,783)**	**△703,082**	**–**
その他の収益				
受取利息・配当金	34,272	22,317	△11,955	△34.9
為替差益(純額)	5,571	48,568	42,997	+ 771.8
投資有価証券売却益(純額)	5,504	1,281	△4,223	△76.7
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	82,055	1,882	△80,173	△97.7
その他	22,045	24,777	2,732	+ 12.4
	149,447	**98,825**	**△50,622**	**△33.9**
その他の費用				
支払利息	22,931	24,376	1,445	+ 6.3
投資有価証券評価損	13,087	4,427	△8,660	△66.2
その他	21,594	17,194	△4,400	△20.4
	57,612	**45,997**	**△11,615**	**△20.2**
税引前利益(損失)	**567,134**	**(174,955)**	**△742,089**	**–**
法人税等	203,478	(72,741)	△276,219	–
少数株主損益前利益(損失)	**363,656**	**(102,214)**	**△465,870**	**–**
少数株主損失	(5,779)	(3,276)	2,503	–
当期純利益(損失)	**369,435**	**(98,938)**	**△468,373**	**–**

1株当たり情報

(単位:円・%)

科目	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
当期純利益(損失)				
—基本的	368.33	(98.59)	(466.92)	–
—希薄化後	351.10	(98.59)	(449.69)	–

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科目	2007年度 (2008年1月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2009年1月1日～2009年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
売上高および営業収入				
純売上高	1,831,490	1,355,051	△476,439	△26.0
金融ビジネス収入	96,128	147,898	51,770	+ 53.9
営業収入	25,219	21,111	△4,108	△16.3
	1,952,837	**1,524,060**	**△428,777**	**△22.0**
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用				
売上原価	1,422,373	1,213,948	△208,425	△14.7
販売費・一般管理費	399,064	409,990	10,926	+ 2.7
金融ビジネス費用	128,210	145,618	17,408	+ 13.6
資産の除売却損および減損(純額)	7,859	31,127	23,268	+ 296.1
	1,957,506	**1,800,683**	**△156,823**	**△8.0**
持分法による投資利益(損失)	**10,845**	**(17,685)**	**△28,530**	**−**
営業利益(損失)	**6,176**	**(294,308)**	**△300,484**	**−**
その他の収益				
受取利息・配当金	7,621	3,784	△3,837	△50.3
為替差益(純額)	5,498	—	△5,498	−
投資有価証券売却益(純額)	3,875	455	△3,420	△88.3
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	1,003	43	△960	△95.7
その他	7,942	2,788	△5,154	△64.9
	25,939	**7,070**	**△18,869**	**△72.7**
その他の費用				
支払利息	5,200	6,086	886	+ 17.0
投資有価証券評価損	3,433	1,627	△1,806	△52.6
為替差損(純額)	—	11,504	11,504	−
その他	6,470	5,180	△1,290	△19.9
	15,103	**24,397**	**9,294**	**+ 61.5**
税引前利益(損失)	**17,012**	**(311,635)**	**△328,647**	**−**
法人税等	(6,295)	(147,202)	△140,907	−
少数株主損益前利益(損失)	**23,307**	**(164,433)**	**△187,740**	**−**
少数株主利益(損失)	(5,737)	707	6,444	−
当期純利益(損失)	**29,044**	**(165,140)**	**△194,184**	**−**

1株当たり情報

(単位:円・%)

科目	2007年度 (2008年1月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2009年1月1日～2009年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
当期純利益(損失)				
—基本的	28.95	(164.56)	(193.51)	−
—希薄化後	27.63	(164.56)	(192.19)	−

(3) 連結資本変動表

2007年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の包括利益	自己株式	合計
2007年３月31日現在残高	626,907	1,143,423	1,719,506	△115,493	△3,639	3,370,704
新株予約権の行使	3,538	3,685				7,223
転換社債の株式への転換	131	131				262
株式にもとづく報酬		4,192				4,192
包括利益						
当期純利益			369,435			369,435
会計原則変更による累積影響額(税効果考慮後)			△4,452			△4,452
その他の包括利益(税効果考慮後)						
未実現有価証券評価損				△15,167		△15,167
未実現デリバティブ評価損				△2,296		△2,296
年金債務調整額				△26,103		△26,103
外貨換算調整額				△212,468		△212,468
包括利益合計						108,949
新株発行費(税効果考慮後)			△48			△48
配当金			△25,080			△25,080
自己株式の取得					△1,231	△1,231
自己株式の売却		16			102	118
2008年３月31日現在残高	630,576	1,151,447	2,059,361	△371,527	△4,768	3,465,089

2008年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の包括利益	自己株式	合計
2008年３月31日現在残高	630,576	1,151,447	2,059,361	△371,527	△4,768	3,465,089
株式にもとづく報酬		3,423				3,423
新株予約権の行使	189	189				378
包括利益						
当期純利益(損失)			△98,938			△98,938
その他の包括利益(税効果考慮後)						
未実現有価証券評価損				△40,859		△40,859
未実現デリバティブ評価益				1,787		1,787
年金債務調整額				△74,517		△74,517
外貨換算調整額				△247,697		△247,697
包括利益合計						△460,224
新株発行費(税効果考慮後)			△4			△4
配当金			△42,648			△42,648
自己株式の取得					△302	△302
自己株式の売却		△25	△152		416	239
基準書第158号に基づく年金制度の測定日変更による影響			△668	△630		△1,298
2009年3月31日現在残高	630,765	1,155,034	1,916,951	△733,443	△4,654	2,964,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日) 金額	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益(損失)	369,435	(98,938)
2 営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	428,010	405,443
(2) 繰延映画製作費の償却費	305,468	255,713
(3) 株価連動型報奨費用	4,130	3,446
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(17,589)	16,654
(5) 資産の除売却損(益)および減損(純額)	(37,841)	38,308
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	7,583	3,146
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損(純額)	56,543	94,369
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(82,055)	(1,882)
(9) 繰延税額	20,040	(153,262)
(10) 持分法による投資利益(損失)(純額)(受取配当金相殺後)	(13,527)	65,484
(11) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の減少	185,651	218,168
棚卸資産の(増加)減少	(140,725)	160,432
繰延映画製作費の増加	(353,343)	(264,412)
支払手形および買掛金の減少	(235,459)	(375,842)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	138,872	(163,200)
保険契約債務その他の増加	166,356	174,549
繰延保険契約費の増加	(62,951)	(68,666)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(57,271)	(42,505)
その他の流動資産の(増加)減少	(24,312)	134,175
その他の流動負債の増加(減少)	51,838	(105,155)
(12) その他	48,831	111,128
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	757,684	407,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(474,552)	(496,125)
2 固定資産の売却	144,741	153,439
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(2,283,491)	(2,496,783)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(103,082)	(178,335)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	1,441,496	1,923,264
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	51,947	11,569
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	307,133	2,234
8 その他	5,366	(605)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(910,442)	(1,081,342)

(単位:百万円)

項　　目	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	31,093	72,188
2 長期借入債務の返済	(34,701)	(264,467)
3 短期借入金の増加（純額）	15,838	244,584
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加（純額）	485,965	261,619
5 配当金の支払	(25,098)	(42,594)
6 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	7,484	378
7 子会社の株式発行による収入	28,943	—
8 その他	(4,006)	(4,250)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	505,518	267,458
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(66,228)	(18,911)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	286,532	(425,642)
現金・預金および現金同等物期首残高	799,899	1,086,431
現金・預金および現金同等物期末残高	1,086,431	660,789

【セグメント情報】

ビジネス別セグメント情報

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高および営業収入 (単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	5,931,708	5,032,920	△15.2
セグメント間取引	682,102	455,035	
計	6,613,810	5,487,955	△17.0
ゲーム			
外部顧客に対するもの	1,219,004	984,855	△19.2
セグメント間取引	65,239	68,291	
計	1,284,243	1,053,146	△18.0
映 画			
外部顧客に対するもの	855,482	717,513	△16.1
セグメント間取引	2,452	—	
計	857,934	717,513	△16.4
金 融			
外部顧客に対するもの	553,216	523,307	△5.4
セグメント間取引	27,905	14,899	
計	581,121	538,206	△7.4
その他			
外部顧客に対するもの	312,004	471,398	+ 51.1
セグメント間取引	70,194	68,205	
計	382,198	539,603	+ 41.2
セグメント間取引消去	(847,892)	(606,430)	—
連 結	8,871,414	7,729,993	△12.9

(注)エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。
ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。
その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野、ゲーム分野および映画分野に対するものです。

営業利益(損失) (単位:百万円・%)

	2007年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	増減率
エレクトロニクス	441,787	(168,084)	—
ゲーム	(124,526)	(58,476)	—
映 画	58,524	29,916	△48.9
金 融	22,633	(31,157)	—
その他	60,800	30,367	△50.1
小 計	459,218	(197,434)	—
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	16,081	(30,349)	—
連 結	475,299	(227,783)	—

(注)注記3に記載されている表示方法変更にともない、2007年度の実績は変更されています。

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入 (単位:百万円・%)

	2007年度 (2008年1月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2009年1月1日～2009年3月31日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,305,655	893,700	△31.6
セグメント間取引	146,333	39,713	
計	1,451,988	933,413	△35.7
ゲーム			
外部顧客に対するもの	250,567	154,827	△38.2
セグメント間取引	12,515	6,318	
計	263,082	161,145	△38.7
映 画			
外部顧客に対するもの	211,642	186,679	△11.8
セグメント間取引	1,492	—	
計	213,134	186,679	△12.4
金 融			
外部顧客に対するもの	96,128	147,898	+ 53.9
セグメント間取引	6,753	3,496	
計	102,881	151,394	+ 47.2
その他			
外部顧客に対するもの	88,845	140,956	+ 58.7
セグメント間取引	17,966	17,658	
計	106,811	158,614	+ 48.5
セグメント間取引消去	(185,059)	(67,185)	—
連 結	1,952,837	1,524,060	△22.0

(注)エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。
ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。
その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野、ゲーム分野および映画分野に対するものです。

営業利益(損失) (単位:百万円・%)

	2007年度 (2008年1月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2009年1月1日～2009年3月31日)	増減率
エレクトロニクス	10,436	(272,142)	—
ゲーム	(11,556)	(24,818)	—
映 画	36,104	14,242	△60.6
金 融	(30,088)	944	—
その他	19,051	(4,358)	—
小 計	23,947	(286,132)	—
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	(17,771)	(8,176)	—
連 結	6,176	(294,308)	—

(注)注記3に記載されている表示方法変更にともない、2007年度第4四半期連結会計期間の実績は変更されています。

（エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳）

連結会計年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）　（単位：百万円・%）

	2007年度 （2007年4月1日～ 2008年3月31日）	2008年度 （2008年4月1日～ 2009年3月31日）	増減率
オーディオ	558,624	453,976	△18.7
ビデオ	1,279,225	1,042,014	△18.5
テレビ	1,367,078	1,275,810	△6.7
情報・通信	1,103,212	942,517	△14.6
半導体	237,870	205,062	△13.8
コンポーネント	833,334	662,453	△20.5
その他	552,365	451,088	△18.3
合計	5,931,708	5,032,920	△15.2

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入（外部顧客に対するもの）　（単位：百万円・%）

	2007年度 （2008年1月1日～ 2008年3月31日）	2008年度 （2009年1月1日～ 2009年3月31日）	増減率
オーディオ	112,134	78,435	△30.1
ビデオ	235,597	158,061	△32.9
テレビ	314,869	227,027	△27.9
情報・通信	276,970	191,604	△30.8
半導体	57,745	31,105	△46.1
コンポーネント	197,450	111,857	△43.3
その他	110,890	95,611	△13.8
合計	1,305,655	893,700	△31.6

（注）当売上高および営業収入内訳は、財－7および財－8ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。
2008年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、2007年度および2007年度第4四半期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

地域別セグメント情報

連結会計年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入 （単位：百万円・%）

	2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）		2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	2,056,374	23.2	1,873,219	24.2	△8.9
海外	6,815,040	76.8	5,856,774	75.8	△14.1
米国	2,221,862	25.1	1,827,812	23.6	△17.7
欧州	2,328,233	26.2	1,987,692	25.7	△14.6
その他地域	2,264,945	25.5	2,041,270	26.5	△9.9
合計	8,871,414	100.0	7,729,993	100.0	△12.9

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入 （単位：百万円・%）

	2007年度（2008年1月1日～2008年3月31日）		2008年度（2009年1月1日～2009年3月31日）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	455,253	23.3	452,405	29.7	△0.6
海外	1,497,584	76.7	1,071,655	70.3	△28.4
米国	484,966	24.8	356,285	23.4	△26.5
欧州	518,225	26.6	351,972	23.1	△32.1
その他地域	494,393	25.3	363,398	23.8	△26.5
合計	1,952,837	100.0	1,524,060	100.0	△22.0

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

（単位：百万円）

科目		2008年3月31日 現在	2009年3月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	1,205,119	831,145	△ 373,974
	現金・預金および現金同等物	137,721	95,794	△41,927
	銀行ビジネスにおけるコールローン	352,569	49,909	△302,660
	有価証券	424,709	463,809	39,100
	その他	290,120	221,633	△68,487
	投資および貸付金	3,879,877	4,510,668	630,791
	有形固定資産	38,512	30,778	△7,734
	その他の資産	502,151	533,066	30,915
	繰延保険契約費	396,819	400,412	3,593
	その他	105,332	132,654	27,322
	合計	5,625,659	5,905,657	279,998
負債および資本の部	流動負債	1,362,956	1,552,632	189,676
	短期借入金	44,408	65,636	21,228
	支払手形および買掛金	16,376	16,855	479
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,144,399	1,326,360	181,961
	その他	157,773	143,781	△13,992
	固定負債	3,621,407	3,786,765	165,358
	長期借入債務	111,771	97,296	△14,475
	保険契約債務その他	3,298,506	3,521,060	222,554
	その他	211,130	168,409	△42,721
	少数株主持分	919	1,125	206
	資本	640,377	565,135	△ 75,242
	合計	5,625,659	5,905,657	279,998

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科目		2008年3月31日 現在	2009年3月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	3,836,667	2,841,357	△ 995,310
	現金・預金および現金同等物	948,710	564,995	△ 383,715
	有価証券	3,000	3,103	103
	受取手形および売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	1,083,489	847,214	△236,275
	その他	1,801,468	1,426,045	△375,423
	繰延映画製作費	304,243	306,877	2,634
	投資および貸付金	518,536	339,389	△179,147
	金融セグメントへの投資(取得原価)	116,843	116,843	-
	有形固定資産	1,204,837	1,145,085	△59,752
	その他の資産	1,203,849	1,621,396	417,547
	合計	7,184,975	6,370,947	△ 814,028
負債および資本の部	流動負債	2,698,522	2,314,608	△ 383,914
	短期借入金	339,485	431,536	92,051
	支払手形および買掛金	906,281	546,125	△360,156
	その他	1,452,756	1,336,947	△115,809
	固定負債	1,268,951	1,289,137	20,186
	長期借入債務	650,969	585,636	△65,333
	未払退職・年金費用	223,203	354,817	131,614
	その他	394,779	348,684	△46,095
	少数株主持分	37,509	39,640	2,131
	資本	3,179,993	2,727,562	△ 452,431
	合計	7,184,975	6,370,947	△ 814,028

ソニー連結

(単位:百万円)

科目		2008年3月31日 現在	2009年3月31日 現在	増減
資産の部	流動資産	5,009,663	3,620,635	△ 1,389,028
	現金・預金および現金同等物	1,086,431	660,789	△425,642
	銀行ビジネスにおけるコールローン	352,569	49,909	△302,660
	有価証券	427,709	466,912	39,203
	受取手形および売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	1,090,285	853,454	△236,831
	その他	2,052,669	1,589,571	△463,098
	繰延映画製作費	304,243	306,877	2,634
	投資および貸付金	4,335,648	4,798,430	462,782
	有形固定資産	1,243,349	1,175,863	△67,486
	その他の資産	1,659,836	2,111,706	451,870
	繰延保険契約費	396,819	400,412	3,593
	その他	1,263,017	1,711,294	448,277
	合計	12,552,739	12,013,511	△ 539,228
負債および資本の部	流動負債	4,023,367	3,810,900	△ 212,467
	短期借入金	355,103	451,155	96,052
	支払手形および買掛金	920,920	560,795	△360,125
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,144,399	1,326,360	181,961
	その他	1,602,945	1,472,590	△130,355
	固定負債	4,787,434	4,986,009	198,575
	長期借入債務	729,059	660,147	△68,912
	未払退職・年金費用	231,237	365,706	134,469
	保険契約債務その他	3,298,506	3,521,060	222,554
	その他	528,632	439,096	△89,536
	少数株主持分	276,849	251,949	△ 24,900
	資本	3,465,089	2,964,653	△ 500,436
	合計	12,552,739	12,013,511	△ 539,228

要約損益計算書
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科目	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	581,121	538,206	△7.4
金融ビジネス費用	558,488	567,567	+1.6
持分法による投資損失	—	(1,796)	—
営業利益(損失)	22,633	(31,157)	—
その他収益(費用)純額	(383)	28	—
税引前利益(損失)	22,250	(31,129)	—
法人税等その他	11,908	(6,922)	—
当期純利益(損失)	10,342	(24,207)	—

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科目	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	増減率
純売上高および営業収入	8,324,828	7,212,492	△13.4
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	7,974,630	7,387,236	△7.4
持分法による投資利益(損失)	100,817	(23,313)	—
営業利益(損失)	451,015	(198,057)	—
その他収益(費用)純額	100,479	58,254	△42.0
税引前利益(損失)	551,494	(139,803)	—
法人税等その他	194,190	(61,219)	—
当期純利益(損失)	357,304	(78,584)	—

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科目	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	553,216	523,307	△5.4
純売上高および営業収入	8,318,198	7,206,686	△13.4
	8,871,414	7,729,993	△12.9
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	8,496,932	7,932,667	△6.6
持分法による投資利益(損失)	100,817	(25,109)	—
営業利益(損失)	475,299	(227,783)	—
その他収益(費用)純額	91,835	52,828	△42.5
税引前利益(損失)	567,134	(174,955)	—
法人税等その他	197,699	(76,017)	—
当期純利益(損失)	369,435	(98,938)	—

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科目	2007年度 (2008年1月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2009年1月1日～2009年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	102,881	151,394	+ 47.2
金融ビジネス費用	132,969	150,069	+ 12.9
持分法による投資損失	—	(381)	—
営業利益(損失)	(30,088)	944	—
その他収益(費用)純額	147	(89)	—
税引前利益(損失)	(29,941)	855	—
法人税等その他	(11,598)	3,857	—
当期純損失	(18,343)	(3,002)	—

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科目	2007年度 (2008年1月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2009年1月1日～2009年3月31日)	増減率
純売上高および営業収入	1,858,329	1,377,970	△25.8
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	1,833,272	1,656,315	△9.7
持分法による投資利益(損失)	10,845	(17,304)	—
営業利益(損失)	35,902	(295,649)	—
その他収益(費用)純額	11,050	(16,841)	—
税引前利益(損失)	46,952	(312,490)	—
法人税等その他	7,965	(150,879)	—
当期純利益(損失)	38,987	(161,611)	—

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科目	2007年度 (2008年1月1日～2008年3月31日)	2008年度 (2009年1月1日～2009年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	96,128	147,898	+ 53.9
純売上高および営業収入	1,856,709	1,376,162	△25.9
	1,952,837	1,524,060	△22.0
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	1,957,506	1,800,683	△8.0
持分法による投資利益(損失)	10,845	(17,685)	—
営業利益(損失)	6,176	(294,308)	—
その他収益(費用)純額	10,836	(17,327)	—
税引前利益(損失)	17,012	(311,635)	—
法人税等その他	(12,032)	(146,495)	—
当期純利益(損失)	29,044	(165,140)	—

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

（単位：百万円）

項　　目	2007年度 （2007年4月1日～ 2008年3月31日）	2008年度 （2008年4月1日～ 2009年3月31日）
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	242,610	300,096
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(873,646)	(602,368)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	491,709	260,345
現金・預金および現金同等物純減少額	(139,327)	(41,927)
現金・預金および現金同等物期首残高	277,048	137,721
現金・預金および現金同等物期末残高	137,721	95,794

金融分野を除くソニー連結

（単位：百万円）

項　　目	2007年度 （2007年4月1日～ 2008年3月31日）	2008年度 （2008年4月1日～ 2009年3月31日）
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	519,112	112,695
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(14,925)	(487,446)
財務活動から得た（財務活動に使用した） 現金・預金および現金同等物（純額）	(12,100)	9,947
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(66,228)	(18,911)
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	425,859	(383,715)
現金・預金および現金同等物期首残高	522,851	948,710
現金・預金および現金同等物期末残高	948,710	564,995

ソニー連結

（単位：百万円）

項　　目	2007年度 （2007年4月1日～ 2008年3月31日）	2008年度 （2008年4月1日～ 2009年3月31日）
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	757,684	407,153
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(910,442)	(1,081,342)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	505,518	267,458
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(66,228)	(18,911)
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	286,532	(425,642)
現金・預金および現金同等物期首残高	799,899	1,086,431
現金・預金および現金同等物期末残高	1,086,431	660,789

（注記）

1. 2009 年3月 31 日現在の連結子会社（変動持分事業体を含む）は 1,242 社、持分法適用会社は 85 社です。

2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。なお、2009 年3月 31 日に終了する連結会計年度および第4四半期連結会計期間は当期純損失となり、潜在株式を希薄化後1株当たり当期純損失の計算に含めることは逆希薄化効果をもたらすため、全ての潜在株式をこの計算に使用する株式数から除いています。

加重平均株式数（単位：千株）

［連結会計年度］

	2007 年度 （2007 年4月1日～2008 年3月 31 日）	2008 年度 （2008 年4月1日～2009 年3月 31 日）
当期純利益（損失）		
基本的	1,003,001	1,003,499
希薄化後	1,052,212	1,003,499

［第4四半期連結会計期間］

	2007 年度 （2008 年1月1日～2008 年3月 31 日）	2008 年度 （2009 年1月1日～2009 年3月 31 日）
当期純利益（損失）		
基本的	1,003,402	1,003,521
希薄化後	1,051,189	1,003,521

3. ソニーは連結財務諸表の表示と事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的に表示方法の見直しをしています。ソニーは持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考え、2008 年度より、従来「少数株主利益（損失）」の後、「当期純利益（損失）」の前に表示していた持分法による投資損益を営業損益の一部として表示しています。この組替え再表示により、2007 年度第4四半期連結会計期間の営業利益および税引前利益は 10,845 百万円、連結会計年度の営業利益および税引前利益は 100,817 百万円増加しています。また、2008 年度第4四半期連結会計期間の営業損失および税引前損失は 17,685 百万円、連結会計年度の営業損失および税引前損失は 25,109 百万円増加しています。なお、当期純損益に対する影響はありません。

4. 2006 年9月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」） 第 157 号「公正価値による測定（Fair Value Measurements）」を公表しました。この基準書は、公正価値の測定について枠組みを確立し、公正価値の定義を明確化するとともに、公正価値による測定の使用についてディスクロージャーを拡大しています。基準書第 157 号は、公正価値による測定を要求または許可する他の会計原則のもとで適用され、新しく公正価値による測定を要求するものではありません。2008 年2月、FASB は審議会職員意見書（FASB Staff Position、以下「FSP」） 第 FAS 157-1 号「基準書第 13 号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第 13 号およびその他の会計基準への基準書第 157 号の適用（Application of FASB Statement No. 157 to FASB Statement No. 13 and Other Accounting Pronouncements That Address Fair Value Measurements for Purposes of Lease Classification or Measurement under Statement 13）」および FSP 第 FAS 157-2 号「基準書第 157 号の適用日（Effective Date of FASB Statement No. 157）」を公表しました。FSP 第 FAS 157-1 号は特定のリース取引を基準書第 157 号の適用範囲から除外するものです。また、FSP 第 FAS 157-2 号により、ソニーは特定の非金融資産・負債に関して基準書第 157 号の適用を 2009 年4月1日まで遅らせました。2008 年 10 月、FASB は FSP 第 FAS 157-3 号「市場が活発ではない場合における金融資産の公正価値の決定（Determining the Fair Value of a Financial Asset When the Market for That Asset Is Not Active）」を公表しました。公表と同時に適用された FSP 第 FAS 157-3 号は市場が活発でない場合における基準書第 157 号の適用方法を明確にしたものです。金融資産・負債および財務諸表上で継続的に公正価値に基づき認識または開示されている非金融資産・負債に関して、ソニーは 2008 年4月1日に、この基準書を適用しました。金融資産・負債に関して基準書第 157 号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。また、財務諸表上で非継続的に公正価値に基づき認識または開示されている非金融資産・負債に関して、基準書第 157 号を適用することにより、ソニーの業績および財政状態へ重要な影響を与えないことが予想されています。

5. 2007 年2月、FASB は基準書第 159 号「金融資産および金融負債のための公正価値オプション（The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities）」を公表しました。この基準書は、現在は公正価値で評価することが要求されていない金融商品と特定のその他の資産および負債を、商品ごとに公正価値で測定することを認めています。一度、公正価値評価を選択すると変更は不能であり、その後の公正価値の変動は損益として計上されます。

ソニーは 2008 年4月1日にこの基準書を適用しましたが、従来、公正価値で測定されていなかった資産・負債について、公正価値オプションを選択しませんでした。したがって、基準書第 159 号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。しかしながら、将来期間に対する影響額は、ソニーが保有する金融商品の性質および基準書第 159 号の規定の選択によっています。

6. 2008 年3月、FASB は基準書第 161 号「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示－基準書第 133 号の改訂（Disclosures about Derivative Instruments and Hedging Activities – an amendment of FASB Statement No. 133）」を公表しました。基準書第161 号は、企業がデリバティブ商品を用いる方法や目的、基準書第133 号およびその解釈指針にもとづくデリバティブ商品とヘッジ対象に関する会計処理、デリバティブ商品とヘッジ対象が財政状態、業績およびキャッシュ・フローに与える影響についてさらなる情報提供を行うべく、基準書第 133 号で要求される開示事項を修正・拡充しています。ソニーは 2009 年3月 31 日に終了する連結会計年度に関連する開示について基準書第 161 号を適用しました。この基準は開示のみに影響するものであり、基準書第 161 号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。

7. 2009年1月、FASBはFSP 第EITF99-20-1号 「EITF 第99-20号の減損指針の修正（Amendments to the Impairment Guidance of EITF Issue No. 99-20）」を公表しました。FSP 第EITF99-20-1号はEITF 第99-20号「証券化金融資産に係る購入受益権および譲渡人により継続保有された受益権の利息収入および減損の認識（Recognition of Interest Income and Impairment on Purchased Beneficial Interests and Beneficial Interests That Continue to Be Held by a Transferor in Securitized Financial Assets）」の減損指針を修正し、基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理（Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities）」における減損指針との整合性を図ったものです。FSP 第EITF99-20-1号は、2008年12月16日以降終了する期中及び年次報告期間に適用されます。それ以前の期中または年次報告期間に遡及的に適用することは禁止されています。FSP 第EITF99-20-1号を適用したことによる、ソニーの業績および財務状態への影響は軽微です。

8. 2008 年 12 月、FASB は FSP 第 FAS 140-4 and FIN 46(R)-8 号「金融資産の譲渡および変動持分事業体の持分に関する開示（Disclosures by Public Entities (Enterprises) about Transfers of Financial Assets and Interests in Variable Interest Entities）」を公表しました。FSP 第 FAS No. 140-4 and FIN No. 46(R)-8 号は、基準書第 140 号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities）」を修正し、金融資産の譲渡に関する追加開示を要求しています。また、当該 FSP は、FASB 解釈指針第 46 号改訂版「変動持分事業体の連結－会計調査公報第 51 号の解釈（Consolidation of Variable Interest Entities – an Interpretation of Accounting Research Bulletin No. 51）」を修正し、変動持分事業体（以下「VIE」）との関与に関する追加開示を要求しています。ソニーは 2009 年3月 31 日に終了する事業年度に関する開示から、当該 FSP を適用しました。当該 FSP は適用初年度以前の事業年度の開示についても推奨はするが要求するものではありません。FSP FAS No. 140-4 and FIN No. 46(R)-8 は開示のみに影響していることから、当該 FSP を適用したことによる、ソニーの業績および財務状態への重要な影響はありません。

（参考）

[連結会計年度]

	2007 年度 （2007 年4月1日～2008 年3月 31 日）	2008 年度 （2008 年4月1日～2009 年3月 31 日）	増減率
設備投資額（有形固定資産の増加額）	335,726 百万円	332,068 百万円	△1.1%
減価償却費および償却費※	428,010	405,443	△5.3
（内、有形固定資産の減価償却費）	(328,940)	(293,743)	△10.7
研究開発費	520,568	497,297	△4.5

[第4四半期連結会計期間]

	2007 年度 （2008 年1月1日～3月 31 日）	2008 年度 （2009 年1月1日～3月 31 日）	増減率
設備投資額（有形固定資産の増加額）	97,862 百万円	73,721 百万円	△24.7%
減価償却費および償却費※	113,771	104,858	△7.8
（内、有形固定資産の減価償却費）	(86,316)	(78,472)	△9.1
研究開発費	137,370	123,586	△10.0

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

【1株当たり情報】

財―2「一株当たり情報」、財―3「一株当たり情報」、および「（注記）2」を参照してください。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円・%)

科目		2008年3月31日 現在	2009年3月31日 現在	増減	
		金額	金額	金額	率
資産の部	流動資産	1,956,898	1,521,325	△435,572	△22.3
	現金及び預金	217,367	266,410	49,043	+ 22.6
	受取手形	1,695	1,032	△662	△39.1
	売掛金	699,368	352,945	△346,423	△49.5
	有価証券	239,006	4,028	△234,977	△98.3
	製品	32,744	1,841	△30,902	△94.4
	原材料	1,542	—	△1,542	—
	仕掛品	10,553	8,144	△2,409	△22.8
	貯蔵品	2,568	—	△2,568	—
	原材料及び貯蔵品	—	2,845	2,845	—
	繰延税金資産	64,445	22,583	△41,862	△65.0
	預け金	447,870	662,031	214,161	+ 47.8
	未収入金	159,815	114,549	△45,265	△28.3
	短期貸付金	—	51,501	51,501	—
	その他	82,149	35,521	△46,628	△56.8
	貸倒引当金	△2,230	△2,110	120	△5.4
	固定資産	2,469,579	2,435,602	△33,977	△1.4
	(有形固定資産)	(199,568)	(165,072)	(△34,496)	(△ 17.3)
	建物	78,346	77,567	△778	△1.0
	構築物	3,439	3,329	△110	△3.2
	機械及び装置	65,663	27,420	△38,242	△58.2
	車両運搬具	14	12	△2	△16.3
	工具、器具及び備品	20,312	17,193	△3,119	△15.4
	土地	27,538	27,186	△352	△1.3
	リース資産	—	1,193	1,193	—
	建設仮勘定	4,252	11,168	6,915	+ 162.6
	(無形固定資産)	(93,528)	(100,333)	(6,805)	(+ 7.3)
	ソフトウェア	32,659	38,766	6,107	+ 18.7
	その他	60,868	61,567	698	+ 1.1
	(投資その他の資産)	(2,176,482)	(2,170,195)	(△6,286)	(△ 0.3)
	関係会社株式	1,968,998	1,970,645	1,647	+ 0.1
	関係会社出資金	102,787	102,787	—	—
	投資有価証券・出資金	16,903	12,551	△4,351	△25.7
	長期貸付金	24,357	13,001	△11,355	△46.6
	繰延税金資産	36,370	43,372	7,002	+ 19.3
	長期前払費用	1,441	1,555	114	+ 7.9
	その他	27,185	28,091	906	+ 3.3
	貸倒引当金	△1,560	△1,810	△250	+ 16.0
資産合計		4,426,477	3,956,928	△469,549	△10.6

(単位:百万円・%)

科目		2008年3月31日 現在	2009年3月31日 現在	増減	
		金額	金額	金額	率
負債及び純資産の部	流動負債	1,266,970	982,844	△284,125	△22.4
	支払手形	3,336	1,572	△1,763	△52.9
	買掛金	562,543	330,414	△232,129	△41.3
	短期借入金	35,473	102,815	67,341	+ 189.8
	1年内返済予定の長期借入金	—	80,000	80,000	—
	短期社債	—	159,917	159,917	—
	1年内償還予定の社債	—	39,999	39,999	—
	1年内償還予定の新株予約権付社債	250,000	—	△250,000	—
	未払金	25,616	21,367	△4,248	△16.6
	未払費用	208,151	169,752	△38,399	△18.4
	未払法人税等	124,901	415	△124,485	△99.7
	預り金	18,078	35,679	17,601	+ 97.4
	賞与引当金	29,264	19,693	△9,570	△32.7
	製品保証引当金	7,050	6,270	△780	△11.1
	その他	2,554	14,946	12,391	+ 485.0
	固定負債	613,023	545,434	△67,589	△11.0
	社債	324,847	322,361	△2,486	△0.8
	転換社債	14,893	14,745	△148	△1.0
	長期借入金	210,000	150,000	△60,000	△28.6
	退職給付引当金	47,615	44,057	△3,557	△7.5
	役員退職慰労引当金	83	73	△10	△12.8
	パソコン回収再資源化引当金	9,396	6,964	△2,431	△25.9
	その他	6,186	7,231	1,044	+ 16.9
	合計	1,879,994	1,528,278	△351,715	△18.7
	株主資本	2,538,420	2,419,791	△118,629	△4.7
	資本金	630,575	630,765	189	+ 0.0
	資本剰余金	837,289	837,453	163	+ 0.0
	資本準備金	837,264	837,453	189	+ 0.0
	その他資本剰余金	25	—	△25	—
	利益剰余金	1,075,322	956,226	△119,096	△11.1
	利益準備金	34,869	34,869	—	—
	その他利益剰余金	1,040,453	921,356	△119,096	△11.4
	特別償却準備金	1,408	—	△1,408	—
	買換資産圧縮積立金	9,017	10,240	1,222	+ 13.6
	固定資産圧縮特別勘定積立金	26,524	20,384	△6,139	△23.1
	別途積立金	354,400	354,400	—	—
	繰越利益剰余金	649,102	536,332	△112,770	△17.4
	自己株式	△4,767	△4,653	114	△2.4
	評価・換算差額等	4,353	2,105	△2,247	△51.6
	その他有価証券評価差額金	4,353	2,105	△2,247	△51.6
	新株予約権	3,708	6,752	3,043	+ 82.1
	合計	2,546,483	2,428,649	△117,833	△4.6
負債純資産合計		4,426,477	3,956,928	△469,549	△10.6

(2) 損益計算書

(単位:百万円・%)

科目	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日) 金額	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日) 金額	増減 金額	増減 率
Ⅰ 売上高	4,513,121	3,674,823	△838,298	△18.6
Ⅱ 売上原価	3,973,903	3,368,956	△604,946	△15.2
売上総利益	539,217	305,866	△233,351	△43.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	399,007	395,681	△3,326	△0.8
営業利益又は営業損失(△)	140,209	△89,814	△230,024	—
Ⅳ 営業外収益				
受取利息及び配当金	119,646	37,193	△82,453	△68.9
雑収入	38,881	59,308	20,427	+ 52.5
Ⅴ 営業外費用				
支払利息	8,901	9,453	552	+ 6.2
雑支出	61,261	32,883	△28,378	△46.3
経常利益又は経常損失(△)	228,575	△35,648	△264,223	—
Ⅵ 特別利益				
移転価格税制調整金	18,510	25,964	7,453	+ 40.3
関係会社株式売却益	234,725	—	△234,725	—
固定資産売却益	61,105	—	△61,105	—
Ⅶ 特別損失				
早期割増退職金	—	14,032	14,032	—
関係会社株式評価損	8,434	7,286	△1,147	△13.6
減損損失	—	5,621	5,621	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	534,482	△36,625	△571,107	—
法人税、住民税及び事業税	107,798	3,269	△104,529	△97.0
法人税等調整額	24,834	36,403	11,569	+ 46.6
当期純利益又は当期純損失(△)	401,850	△76,297	△478,147	—

(参考)	[2007年度]	[2008年度]	[増減額]	[増減率(%)]
設備投資額(有形固定資産増加額)	33,824百万円	39,041百万円	5,216百万円	+ 15.4
減価償却費	74,658百万円	62,091百万円	△12,567百万円	△16.8
研究開発費	393,619百万円	357,795百万円	△35,824百万円	△9.1

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2007年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	626,907	630,575
当期変動額		
新株の発行	3,668	189
当期変動額合計	3,668	189
当期末残高	630,575	630,765
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,448	837,264
当期変動額		
新株の発行	3,815	189
当期変動額合計	3,815	189
当期末残高	837,264	837,453
その他資本剰余金		
前期末残高	9	25
当期変動額		
自己株式の処分	16	△25
当期変動額合計	16	△25
当期末残高	25	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,869	34,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,869	34,869
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,565	1,408
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	—
特別償却準備金の取崩	△1,158	△1,408
当期変動額合計	△1,156	△1,408
当期末残高	1,408	—
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	7,142	9,017
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	3,715	4,877
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,839	△3,655
当期変動額合計	1,875	1,222
当期末残高	9,017	10,240
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,869	26,524
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	26,524	1,538
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,869	△7,678
当期変動額合計	24,654	△6,139
当期末残高	26,524	20,384
別途積立金		
前期末残高	354,400	354,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354,400	354,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	297,689	649,102
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△1	—
特別償却準備金の取崩	1,158	1,408
買換資産圧縮積立金の積立	△3,715	△4,877
買換資産圧縮積立金の取崩	1,839	3,655
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△26,524	△1,538
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,869	7,678
剰余金の配当	△25,063	△42,647
当期純利益又は当期純損失(△)	401,850	△76,297
自己株式の処分	—	△151
当期変動額合計	351,413	△112,770
当期末残高	649,102	536,332
自己株式		
前期末残高	△3,639	△4,767
当期変動額		
自己株式の取得	△1,231	△302
自己株式の処分	102	416
当期変動額合計	△1,128	114
当期末残高	△4,767	△4,653
株主資本合計		
前期末残高	2,155,261	2,538,420
当期変動額		
新株の発行	7,483	378
剰余金の配当	△25,063	△42,647
当期純利益又は当期純損失(△)	401,850	△76,297
自己株式の取得	△1,231	△302
自己株式の処分	119	238
当期変動額合計	383,159	△118,629
当期末残高	2,538,420	2,419,791

(単位:百万円)

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,595	4,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,241	△2,247
当期変動額合計	△3,241	△2,247
当期末残高	4,353	2,105
新株予約権		
前期末残高	1,812	3,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,895	3,043
当期変動額合計	1,895	3,043
当期末残高	3,708	6,752
純資産合計		
前期末残高	2,164,669	2,546,483
当期変動額		
新株の発行	7,483	378
剰余金の配当	△25,063	△42,647
当期純利益又は当期純損失(△)	401,850	△76,297
自己株式の取得	△1,231	△302
自己株式の処分	119	238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,345	795
当期変動額合計	381,813	△117,833
当期末残高	2,546,483	2,428,649

2007年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	834,859	202,917	22,180	1,015,596

(注)普通株式の自己株式の増加202,917株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少22,180株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月15日 取締役会	普通株式	12,525百万円	12円50銭	2007年3月31日	2007年6月1日
2007年10月25日 取締役会	普通株式	12,537百万円	12円50銭	2007年9月30日	2007年12月3日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年5月14日 取締役会	普通株式	12,542百万円	利益剰余金	12円50銭	2008年3月31日	2008年6月2日

2008年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,015,596	87,015	89,324	1,013,287

(注)普通株式の自己株式の増加87,015株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少89,324株は、単元未満株式の買増請求による売渡しと株式退職金の支給によるものです。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年5月14日 取締役会	普通株式	12,542百万円	12円50銭	2008年3月31日	2008年6月2日
2008年10月29日 取締役会	普通株式	30,104百万円	30円00銭	2008年9月30日	2008年12月1日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2009年5月28日 取締役会	普通株式	12,544百万円	利益剰余金	12円50銭	2009年3月31日	2009年6月2日

（注） 1. 有形固定資産の減価償却累計額　312,320 百万円

2. 保証債務等

債務保証契約	720,404 百万円
経営指導念書等の差入れ※	16,352 百万円

※経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。

（重要な会計方針）

1. その他有価証券（時価のあるもの）の評価基準・評価方法
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準・評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法
定率法。ただし、1998 年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。

4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法
定額法

5. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

6. ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しています。

（会計方針の変更）

1. 当年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　2006 年7月5日）を適用しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

2. 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていた所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号　2007 年3月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号　2007 年3月 30 日）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。

（表示方法の変更）

貸借対照表の流動資産
前年度において、「その他」に含めて表示していました「短期貸付金」（前年度 24,313 百万円）は、当年度より区分掲記しています。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

【役員の異動】

役員の異動については、2009年4月24日に開示しているため、記載を省略します。